

1. 補助金所要額

対象者数	対象経費			補助基準額	補助基本額 (CとDを比較 して少ない 額)	差引額
	対象経費の 支出額 A	寄付金その他 の収入額 B	差引額 C (A-B)			
4名	6,974,660	4,800,000	2,174,660	174,660	174,660	

注1. Dの「補助基準額」欄には「2. 対象者の内訳」の合計額が入る。

2. 対象者の内訳

(1) 世話人配置【4：1】

対象人数を記入してください

(単位：円)

共同生活住居 定員	区分	補助基準額①	補助対象者数	延月数②	計 ①×②=③	国加算等の計④	合 計 ③+④	対象者氏名 (複数記載可)
4名以下	区分1、非該当	108,000						
	区分2	122,000	1	12.00	1,464,000	1,400,000	64,000	■■■■
	区分3	127,000	1	9.70	1,231,900	1,200,000	31,900	◇◇◇◇
	区分4	151,000						
	区分5	188,000						
	区分6	215,000						
5名	区分1、非該当	93,000						
	区分2	107,000						
	区分3	126,000						
	区分4	146,000						
	区分5	177,000						
	区分6	204,000						
6名	区分1、非該当	83,000						
	区分2	97,000						
	区分3	119,000						
	区分4	139,000						
	区分5	170,000						
	区分6	199,000						
計			2	21.70	2,695,900	2,600,000	95,900	

②収支予算書のうち
共同生活援助サービス費、入院時支援特別加算、長期入院時支援特別加算、帰宅時支援加算、長期帰宅時支援加算の額が反映されます。
また、寄付金があればそちらの額も反映されます。
※寄付金がある場合は、②収支予算書抄本にも必ず
ご記入ください。

対象者氏名を記入してください

個人ごとの国加算の計を記入してください

※黄色のセルを記入してください
※ピンク色のセルは①基本情報シートに入力頂いた内容を反映しています

(2) 世話人配置【5：1】

(単位：円)

共同生活住居 定員	区分	補助基準額①	補助対象者数	延月数②	計 ①×②=③	国加算等の計④	合 計 ③－④	
4名以下	区分1、非該当	94,000						
	区分2	107,000	1	3.00	321,000	300,000	21,000	▲▲ ▲▲
	区分3	112,000	2	17.48	1,957,760	1,900,000	57,760	▲▲ ▲▲・●● ●●
	区分4	136,000						
	区分5	172,000						
	区分6	200,000						
5名	区分1、非該当	79,000						
	区分2	92,000						
	区分3	111,000						
	区分4	131,000						
	区分5	161,000						
	区分6	189,000						
6名	区分1、非該当	69,000						
	区分2	82,000						
	区分3	104,000						
	区分4	124,000						
	区分5	154,000						
	区分6	184,000						
計			3	20.48	2,278,760	2,200,000	78,760	

(3) 世話人配置【6：1】

(単位：円)

共同生活住居 定員	区分	補助基準額①	補助対象者数	延月数②	計 ①×②=③	国加算等の計④	合 計 ③－④	
4名以下	区分1、非該当	85,000						
	区分2	97,000						
	区分3	102,000						
	区分4	126,000						
	区分5	162,000						
	区分6	190,000						
5名	区分1、非該当	70,000						
	区分2	82,000						
	区分3	101,000						
	区分4	121,000						
	区分5	151,000						
	区分6	179,000						
6名	区分1、非該当	60,000						
	区分2	72,000						
	区分3	94,000						
	区分4	114,000						
	区分5	144,000						
	区分6	174,000						
計			0	0.00	0	0	0	

注1. 対象者が月半ばで入退去した場合の月数については、当該月の日割計算を行い、小数点以下第2位まで算出すること。（小数点以下第3位を切り捨て。）

注2. 区分の適用は月の初日の世話人配置、定員、障害支援区分によるものとする。

注3. 「国加算等の計」の欄には、共同生活援助サービス費、入院時支援特別加算、長期入院時支援特別加算、帰宅時支援加算、長期帰宅時支援加算の合計額を記入

注4. 国加算の年間合計額と基準額の年間合計額を比較し、国加算の計が下回る場合が対象者となる。（月毎で下回る月があっても、年間合計で上回る場合は対象外